

アベノミクスの第二ステージに向けて

平成27年10月16日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

強い経済と「1億総活躍社会」の実現に向けて

- 「強い経済」、「子育て支援」、「社会保障」を新三本の矢とするアベノミクス第二ステージにおいて、経済財政諮問会議は、引き続き、経済と財政、社会保障の相互依存関係を踏まえた基本戦略の司令塔として、改革を大胆に推進すべき。

【強い経済の実現に向けて】

- まずは、中国をはじめとする世界経済の先行きに不透明感が出てきている今こそ、日本経済を再びデフレには戻さないとの強い意思の下、これまでの三本の矢を強化することにより、民需主導の好循環を確立することが重要。

- 「1億総活躍社会」の実現に向け、その基礎となる民需の構造強化を官民一体となって進め、好循環の拡大・成長の加速を実現すべき。景気が大きく下振れする恐れが生じた際には、再びデフレに戻さないよう、機動的に対応し、消費、設備投資を喚起すべき。

【官民双方による資源配分等の見直し】

- 「1億総活躍社会」は、すべての人々に活躍の機会を拓き、それぞれの能力を最大限に活かす社会。日本社会が抱える少子高齢化という最大の構造問題に取り組むことで、日本経済の供給サイドが強化されるとともに、潜在的な消費や投資を喚起するなど、需要面も含めた経済構造が強化される。人々の活躍を妨げている障壁をなくしていくとともに、単なる再分配ではなく、成長を伴うものとしていくために、官民双方が資源配分や所得分配を大胆に見直していくべき。

- 特に、人材・資金等の有効活用、政府の既存予算の見直しを通じた資源配分の一層の効率化、官民双方の所得分配（賃金の引上げや人的投資の促進等）や世代内・世代間の所得再配分などの仕組みの見直しがカギ。

強い経済の実現に向けた課題と対応①

(1) 消費の改善テンポが遅い。

- 好循環の拡大に向けて、来年の賃金及び最低賃金について、名目GDP成長率等の経済動向を踏まえて、継続的な上昇を実現すべき。
- 多様な働き方の実現(5頁(3))を通じて、家計収入を押し上げるとともに、健康長寿や介護・子育てに関連する財・サービス等の潜在需要を顕在化し、消費拡大につなげるべき。

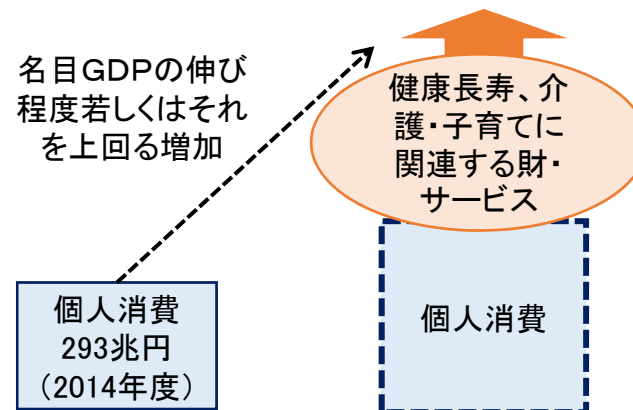
名目GDP600兆円に向けて(イメージ)



・名目GDP600兆円に向け、名目GDPの伸び(注)を上回る設備投資の増加や名目GDP成長率等の経済動向を踏まえた賃上げが必要。

(注)内閣府年央試算によれば、平成27年度、平成28年度の名目GDP成長率はそれぞれ2.9%。

個人消費の増加に向けて(イメージ)



名目GDPの伸び程度若しくはそれを上回る増加

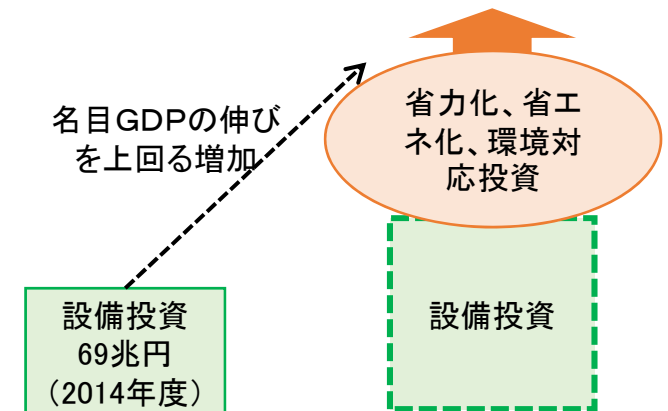
個人消費
293兆円
(2014年度)

健康長寿、介護・子育てに関連する財・サービス

個人消費

- ・希望出生率1.8の実現(2020年代半ば)
- ・2020年までに健康寿命1歳以上延伸(男性70.42歳、女性73.62歳(2010年))
- ・介護離職者ゼロ(2020年代初頭まで)
- ・規制改革、公的サービスの産業化 等

設備投資の増加に向けて(イメージ)



名目GDPの伸びを上回る増加

設備投資
69兆円
(2014年度)

省力化、省エネ化、環境対応投資

設備投資

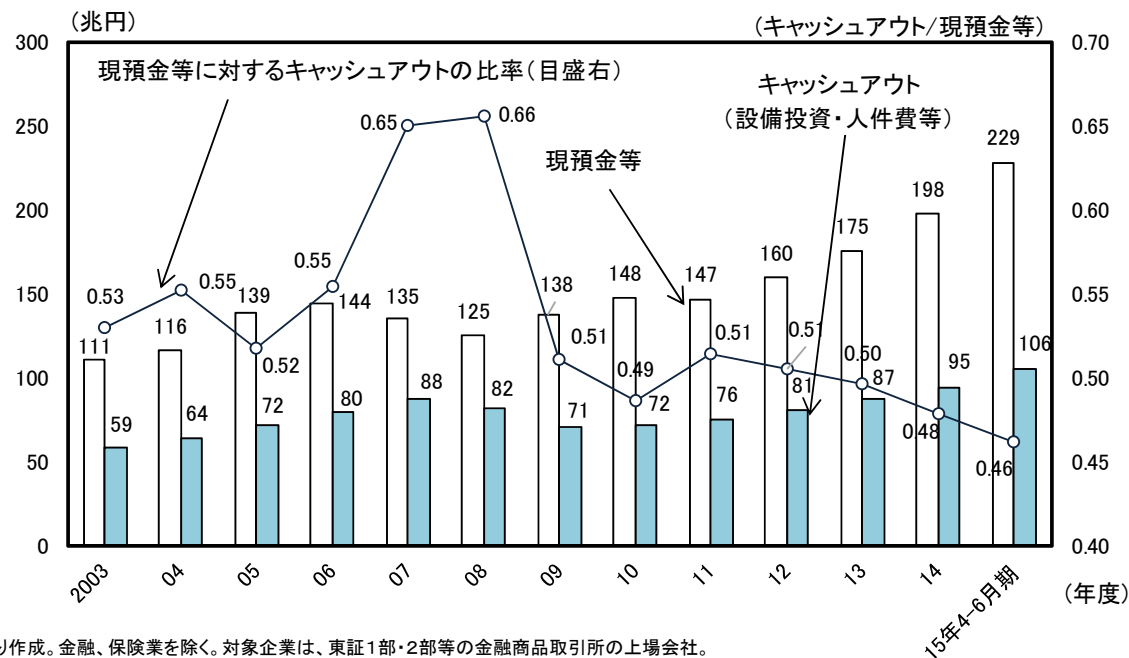
- ・IoT化、ロボット化、人工知能化を通じた第4次産業革命
- ・成長志向の法人税改革の早期完了
- ・官民対話
- ・規制改革、公的サービスの産業化 等

強い経済の実現に向けた課題と対応②

(2) 過去最高水準の企業収益にもかかわらず、設備投資の動きが鈍い。

- IoT化、ロボット化、人工知能化を通じた第4次産業革命を興し、省力化、省エネ化、環境対応を実現すべき。
- 成長志向の法人税改革を早期に完了すべき。また、企業収益が確実に投資等へのキャッシュアウトに結び付く取組を推進すべき。
- 中小企業の競争力強化と価格転嫁の円滑化の観点から、親企業と下請企業間で相互にWIN・WIN関係を実現していく必要。
- 活用されていない内部留保を、人的投資、将来利益の源泉となる投資、取引先を含めた経営力強化に振り向けて好循環拡大を図るべき。

大企業の支出行動をみると、設備投資、研究開発費や人件費といった前向きなキャッシュアウトを抑制し、リーマンショック後の水準まで利益を現預金等として積み増している。



(備考) 1. 日経NEEDSより作成。金融、保険業を除く。対象企業は、東証1部・2部等の金融商品取引所の上場会社。

2. 現預金等は、現金及び預金、流動資産に属する有価証券、短期貸付金、投資有価証券の合計。

3. キャッシュアウトは、設備投資額、人件費、研究開発投資額、配当額、関係会社株式・出資金の増減の合計。

4. 2015年4-6月期は、当該期の前年同期比を用いて年間補正した値。なお、キャッシュアウトのうち、関係会社株式・出資金の増減額は四半期決算では入手できないため、当該計数を除いたベースを使用。

5. 2003年～2012年の現預金等に対するキャッシュアウトの比率の平均は0.55。

強い経済の実現に向けた課題と対応③

- (3) 労働市場がタイトとなる中、「働きたい」「もっと働きたい」と希望する者が1千万人近く存在。
- 働き方改革(女性等の就労継続・復職支援、正社員化への支援強化、子育てや介護のための不本意な離職の解消に向けた官民による取組、長時間労働の是正、配偶者控除・手当の見直し等)
 - 外国人材の積極的活用(ビザの緩和、留学生の国内就職支援等)
- (4) 意欲ある地方を支援する。
- 消費を押し上げている訪日外客によるインバウンド需要や地方の特産品輸出をさらに拡大できるよう、関連するインフラ整備を含め、意欲ある地方を支援する。

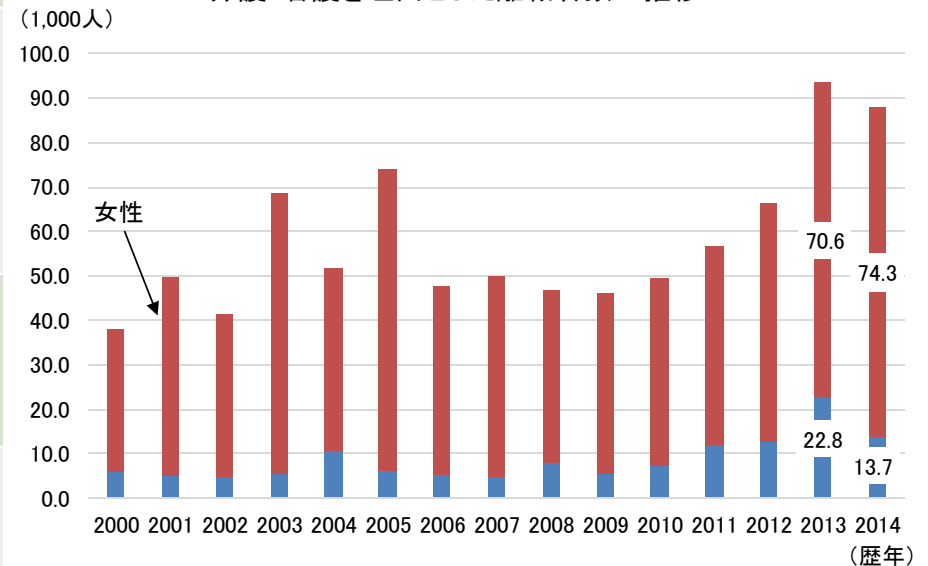
- 女性や高齢者等の就労を妨げない仕組みの構築が必要。

女性・高齢者等の就労に関する主な課題と対応の方向性

- 介護・看護を理由とした離職者数は過去10年で倍増。女性が大半を占めているが、男性の離職者も漸増傾向。
- 介護休業制度は対象家族一人につき93日。ただし分割不可。

	課題	対応の方向性
女性	・配偶者の収入が103万円を超えると納税者本人が配偶者控除を受けられなくなることが配偶者の就労を抑制する「壁」になっているとの指摘(いわゆる103万円の壁)。	配偶者控除の見直し
	・短時間労働者を雇う理由に社会保険の負担を挙げる事業主も一定程度存在(通常の労働者の4分の3(週30時間)以上就労すると、被用者保険の被保険者となり、社会保険料が発生)。 ・短時間労働者の中には年収を130万円以内に抑制する動き(就労時間が週30時間未満であっても年収130万円以上になると、国民年金、国民健康保険の被保険者となり、社会保険料が発生(いわゆる130万円の壁))。	正規比率向上
	・民間企業の7割以上で配偶者手当が支給され、その半数が支給制限を(配偶者の非課税限度額である)103万円に設定。 ・国家公務員の扶養手当(配偶者分)の支給制限額は130万円。	配偶者手当の見直し
高齢者	・就労インセンティブを高める方向で在職老齢年金を見直すことが必要。 ・通常の労働者の4分の3(週30時間)以上就労すると、被用者保険の被保険者となり、社会保険料が発生。	在職老齢年金の見直し、均衡待遇の確保
	65歳に達した日以降に雇用される者は適用対象外。	雇用保険見直し

介護・看護を理由とした離職者数の推移



(備考)厚生労働省「雇用動向調査」により作成。2014年の値は、離職理由割合(男女)と総離職者数(男女)より算出。

官民双方による資源配分等の見直し

以下の取組を、経済・財政一体改革(財源確保の観点を含め)と並行して検討すべき。

(1) 少子化対策の安定財源の確保

—まずは、アベノミクスによる税・保険料の増収の一部や社会保障の歳出効率化によって生じる財源を少子化対策に充てるべき。中期的には、高齢世代が若者世代、特に子育て世帯等に貢献する仕組みを検討すべき。

(2) 介護離職者ゼロの実現

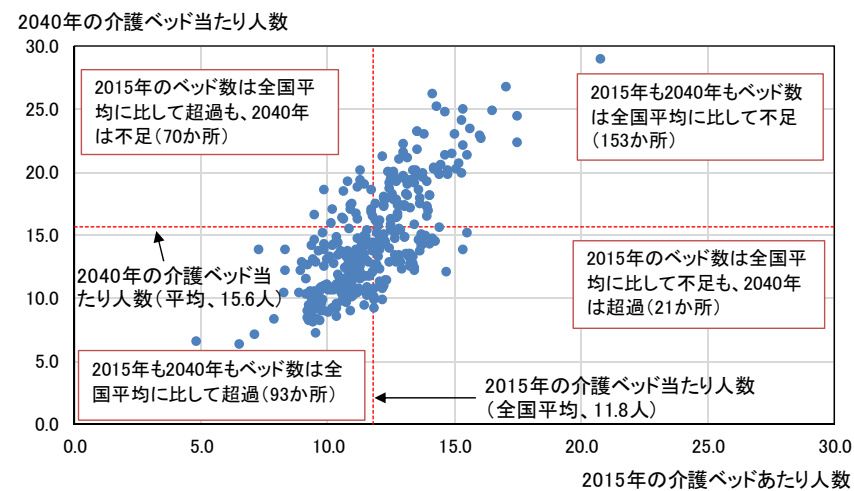
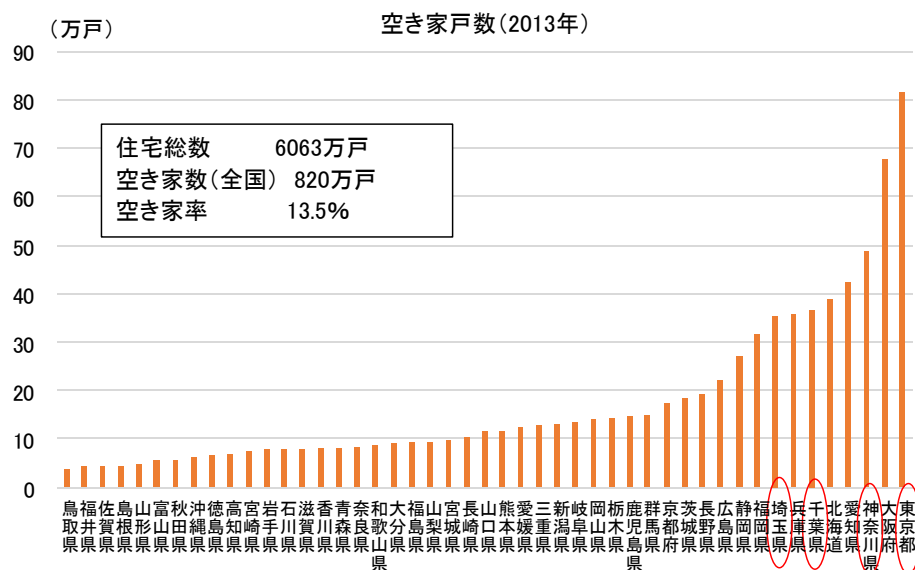
—働き方改革(介護のための不本意な離職の解消、介護休業制度の拡充等)、多様な民間介護サービスの拡大、実効ある地域包括ケアシステムの確立、都市部を中心とする介護施設不足への対応など、多様な国民のニーズを踏まえた最も効率的な政策パッケージとなるよう、官民協力して対処すべき。

(3) 公的サービスの産業化、民間資金の導入

—交通インフラ、上下水道等の分野に、PPP、コンセッション等多様な手法を通じて民間資金を導入すべき。
—社会保障や行政サービス等の分野及び関連サービスにおいて企業など民間の活躍を拡大すべき。

203万戸に達する首都圏の空き家を有効活用すべき。

2040年に向けて、施設サービスの過不足は2次医療圏ごとに大きく変化。全体では医療から多様な介護サービスへの転換が重要。また、医療圏の実情を踏まえ、働く家族の継続雇用を守るような、地域包括ケアシステムの早期確立を図るべき。



(備考)平成25年住宅・土地統計調査により作成。

(備考)ウェルネス「2次医療圏データベースVer.6」により作成。各地域の施設定員に対する75歳以上人口(2015年、2040年)。特養以外を含めた現在の施設定員数を固定し、ベッド当たりの75歳以上人口を求めると、全国平均で11.8人が15.6人に上昇。介護ベッド当たり12人ということは100人に対して約8.5床の施設があることと同義。